

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月6日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤本 和久
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 亮
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 亮
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	8,951	10,275	62,400
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	856	738	2,635
四半期(当期)純利益又は純損失 ( )(百万円)	545	548	1,295
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	596	672	1,389
純資産額(百万円)	26,622	27,328	28,304
総資産額(百万円)	81,007	84,731	90,397
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額( )(円)	12.58	12.63	29.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.9	32.2	31.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第71期第1四半期連結累計期間及び第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、復興需要等を背景として緩やかに持ち直しの傾向が見られるものの、欧州債務問題の長期化や円高、電力供給に対する懸念などの影響により、引き続き先行きが不透明な状況にありました。

建設業界におきましても、住宅投資に持ち直しの動きは見られるものの、民間設備投資は全体として低水準で推移するなど、依然厳しい市場環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは新たに将来を見据えた組織改革を実施し、差別化戦略の基盤である技術開発能力、設計能力、施工管理能力のさらなる強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が10,275百万円（前年同四半期比14.8%増）、営業損失が628百万円（前年同四半期は756百万円の損失）、経常損失が738百万円（前年同四半期は856百万円の損失）、四半期純損失が548百万円（前年同四半期は545百万円の損失）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が8,436百万円（前年同四半期比10.8%増）、内訳は一般建築工事が3,487百万円（前年同四半期比6.5%減）、耐震補強工事が1,822百万円（前年同四半期比9.4%増）、土木工事が3,127百万円（前年同四半期比40.8%増）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、仮設資機材賃貸事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする兼業事業売上高が1,838百万円（前年同四半期比37.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築セグメント） 耐震補強工事を含む建築工事全般及び仮設資機材賃貸事業等から構成され、セグメント売上高は6,304百万円（前年同四半期比3.1%増）となり、セグメント損失は116百万円（前年同四半期は24百万円の利益）となりました。

（土木セグメント） 土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成され、セグメント売上高は3,163百万円（前年同四半期比40.7%増）となり、セグメント利益は155百万円（前年同四半期は88百万円の損失）となりました。

（不動産セグメント） マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成され、セグメント売上高は1,884百万円（前年同四半期比34.0%増）となり、セグメント利益は93百万円（前年同四半期比102.9%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、76百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,607,457	44,607,457		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	44,607,457	-	6,808	-	4,244

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,203,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,381,900	433,819	-
単元未満株式	普通株式 21,957	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,819	-

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
矢作建設工業 株式会社	名古屋市東区 葵3丁目19番7号	1,203,600	-	1,203,600	2.70
計	-	1,203,600	-	1,203,600	2.70

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	11,747	14,169
受取手形・完成工事未収入金等	3 18,784	3 9,134
未成工事支出金	3,980	6,053
販売用不動産	1 20,805	1 20,882
商品及び製品	17	27
材料貯蔵品	284	155
繰延税金資産	358	793
その他	1,830	1,298
貸倒引当金	43	21
流動資産合計	57,764	52,493
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	20,082	20,122
機械、運搬具及び工具器具備品	2,490	2,532
土地	2 15,717	2 15,717
リース資産	37	37
建設仮勘定	-	23
減価償却累計額	11,347	11,451
有形固定資産合計	26,980	26,982
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	331	325
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,248	2,059
繰延税金資産	1,123	1,076
その他	2,083	1,934
貸倒引当金	205	202
投資その他の資産合計	5,250	4,867
固定資産合計	32,563	32,174
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	69	63
繰延資産合計	69	63
資産合計	90,397	84,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 13,214	3 10,824
短期借入金	19,372	16,090
1年内償還予定の社債	1,140	1,140
未払法人税等	224	40
未成工事受入金	1,317	2,545
完成工事補償引当金	179	177
工事損失引当金	17	38
役員賞与引当金	45	12
その他	1,848	2,451
流動負債合計	37,359	33,322
固定負債		
社債	4,280	4,210
長期借入金	12,771	12,584
退職給付引当金	2,783	2,738
役員退職慰労引当金	690	382
資産除去債務	77	78
再評価に係る繰延税金負債	300	300
その他	3,828	3,786
固定負債合計	24,732	24,080
負債合計	62,092	57,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	21,157	20,305
自己株式	575	575
株主資本合計	34,634	33,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	170
土地再評価差額金	6,629	6,629
その他の包括利益累計額合計	6,335	6,459
少数株主持分	5	4
純資産合計	28,304	27,328
負債純資産合計	90,397	84,731

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,616	8,436
兼業事業売上高	1,334	1,838
売上高合計	8,951	10,275
売上原価		
完成工事原価	6,629	7,340
兼業事業売上原価	987	1,425
売上原価合計	7,616	8,766
売上総利益		
完成工事総利益	987	1,096
兼業事業総利益	347	412
売上総利益合計	1,334	1,509
販売費及び一般管理費	2,090	2,137
営業損失( )	756	628
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	21	26
その他	20	27
営業外収益合計	44	57
営業外費用		
支払利息	132	120
その他	12	47
営業外費用合計	144	167
経常損失( )	856	738
特別利益		
固定資産売却益	1	-
受取保険金	-	100
その他	-	9
特別利益合計	1	109
特別損失		
役員退職慰労金	-	196
その他	8	35
特別損失合計	8	232
税金等調整前四半期純損失( )	863	861
法人税、住民税及び事業税	38	12
法人税等調整額	354	324
法人税等合計	316	311
少数株主損益調整前四半期純損失( )	546	549
少数株主損失( )	1	0
四半期純損失( )	545	548

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	546	549
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	49	123
その他の包括利益合計	49	123
四半期包括利益	596	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595	671
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産に含まれている開発事業等支出金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	7,922百万円	8,298百万円

2 土地に含まれているコース勘定

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	1,443百万円	1,443百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	39百万円	13百万円
支払手形	1,862	1,376

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上計上する割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	194百万円	207百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,396	2,245	1,308	8,951	-	8,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	720	2	98	821	821	-
計	6,117	2,248	1,406	9,772	821	8,951
セグメント利益又は損失 ( )	24	88	46	18	738	756

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 738百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用677百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,316	3,162	1,796	10,275	-	10,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	987	1	88	1,077	1,077	-
計	6,304	3,163	1,884	11,353	1,077	10,275
セグメント利益又は損失 ( )	116	155	93	131	759	628

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 759百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用707百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	12円58銭	12円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	545	548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	545	548
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,403	43,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....303百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月8日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。